

2024年3月期

(2023年度)

第2四半期

決算概要

2023年10月31日

リコーリース株式会社

1. 2024年3月期 第2四半期 連結業績報告
2. 事業分野別の状況
3. 2023年度～2025年度 中期経営計画の進捗
4. 2024年3月期 連結業績予想
5. 参考資料

1. 2024年3月期 第2四半期
連結業績報告

1. 増収減益

大口債権の早期返済に加え、サービス事業が伸長し増収
投資有価証券評価損37億円の計上等により四半期純利益は減益

2. 営業資産 10,868億円（前期末比△34億円）

契約実行高はコロナ禍の影響から回復傾向が継続する一方、複数の大口債権の早期返済により、営業資産は減少

3. 企業価値向上に向けた現状認識、及び取り組みを開示

資本コスト経営の継続、ノンアセット事業の拡大によりROEを向上させ、株主資本コストを上回る収益性を目指す
財務レバレッジ改善に向け、株主還元基本方針を見直し

4. 2024年3月期 業績予想及び配当予想は、期初予想から変更なし

通期予想に対する営業利益の進捗率は55.6%と順調に推移
有価証券の評価方法は洗替方式を採用しており、期中または期末の株価により投資有価証券評価損計上額が変動
もしくは計上しない可能性があり、現時点で業績予想及び配当予想は据え置き

※当資料において、営業資産はリース債権流動化を控除しない残高を記載

※当資料において、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を、それぞれ「四半期純利益」及び「当期純利益」と表記

- 前年のコロナ関連レンタル特需の反動減を、サービス及びリース&ファイナンス事業の伸長により吸収し、売上総利益は増益
- 販売費及び一般管理費は事業基盤強化に向けた投資等により増加。優先順位の管理を強化し進捗率は計画内に収まる
- 通期予想に対する進捗は四半期純利益を除き順調に推移

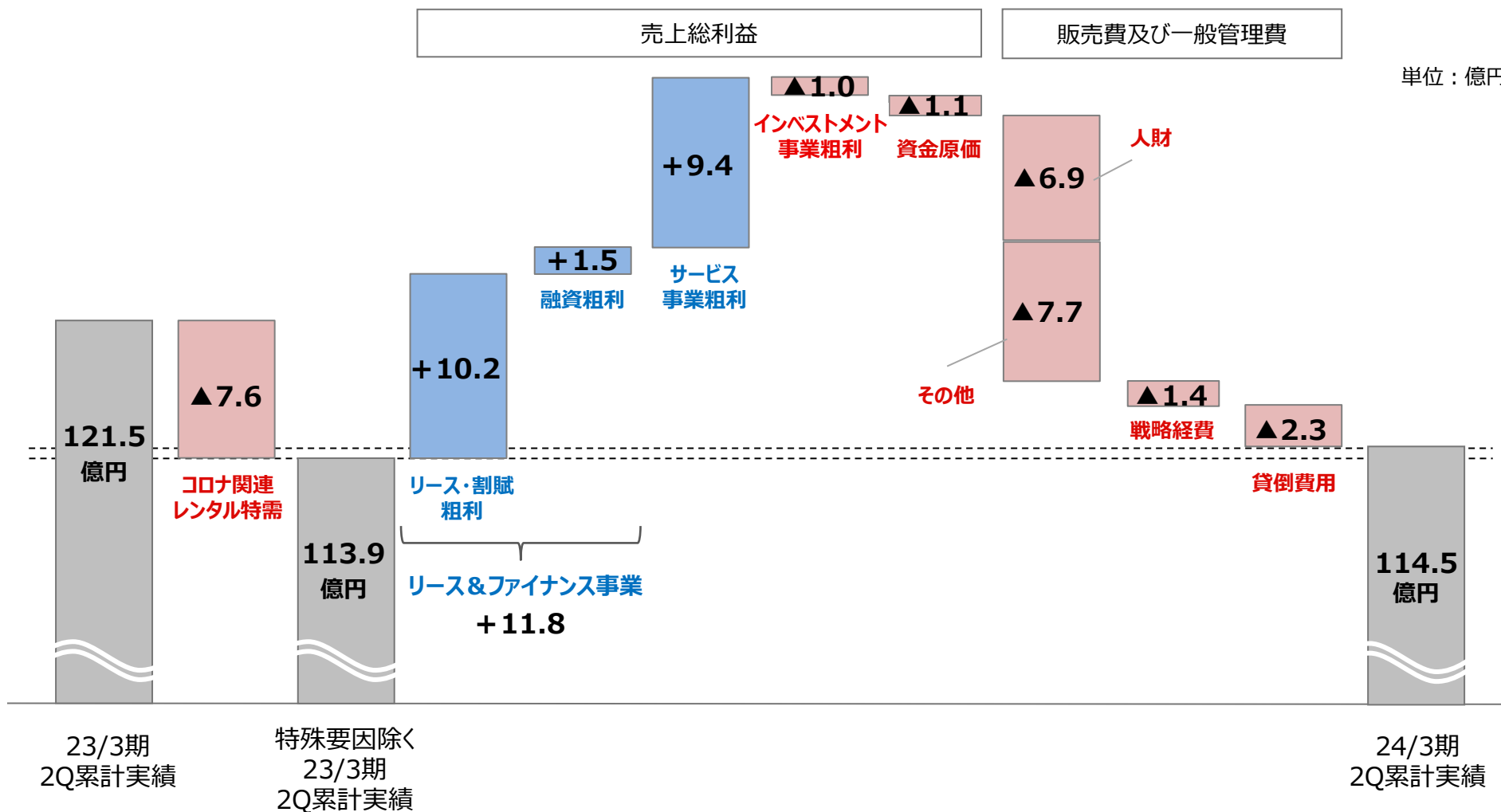
単位：億円

	2023/3期 2Q実績	2024/3期		2024/3期 通期予想	進捗率
		2Q累計実績	伸率		
売上高	1,490	1,553	4.2%	3,060	50.8%
売上総利益	219	230	5.2%	450	51.3%
販売費及び一般管理費	97	116	19.0%	244	47.7%
営業利益	121	114	△5.8%	206	55.6%
経常利益	123	116	△6.1%	207	56.2%
四半期純利益	84	53	△36.6%	144	37.3%
			前年差		
1株当たり配当金（円）	65.00	75.00	10.00	150.00	—
1株当たり純利益（円）	274.93	174.37	△100.55	467.16	—
配当性向	23.6%	43.0%	19.4%	32.1%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.42%	0.87%	△0.55%	1.15%	—
ROE（自己資本利益率）	8.3%	5.0%	△3.3%	6.7%	—

※ROA及びROEの実績は、年換算した数値を記載

営業利益の前年比増減要因

- 昨年12月に子会社化したWelfareすずらの業績が連結業績に反映され、サービス事業粗利と人財・その他経費が増加



連結貸借対照表

- 大口債権の早期返済等により、資産及び負債は前期末に比べ減少
- 太陽光発電事業用資産等により、その他資産が増加

単位：億円

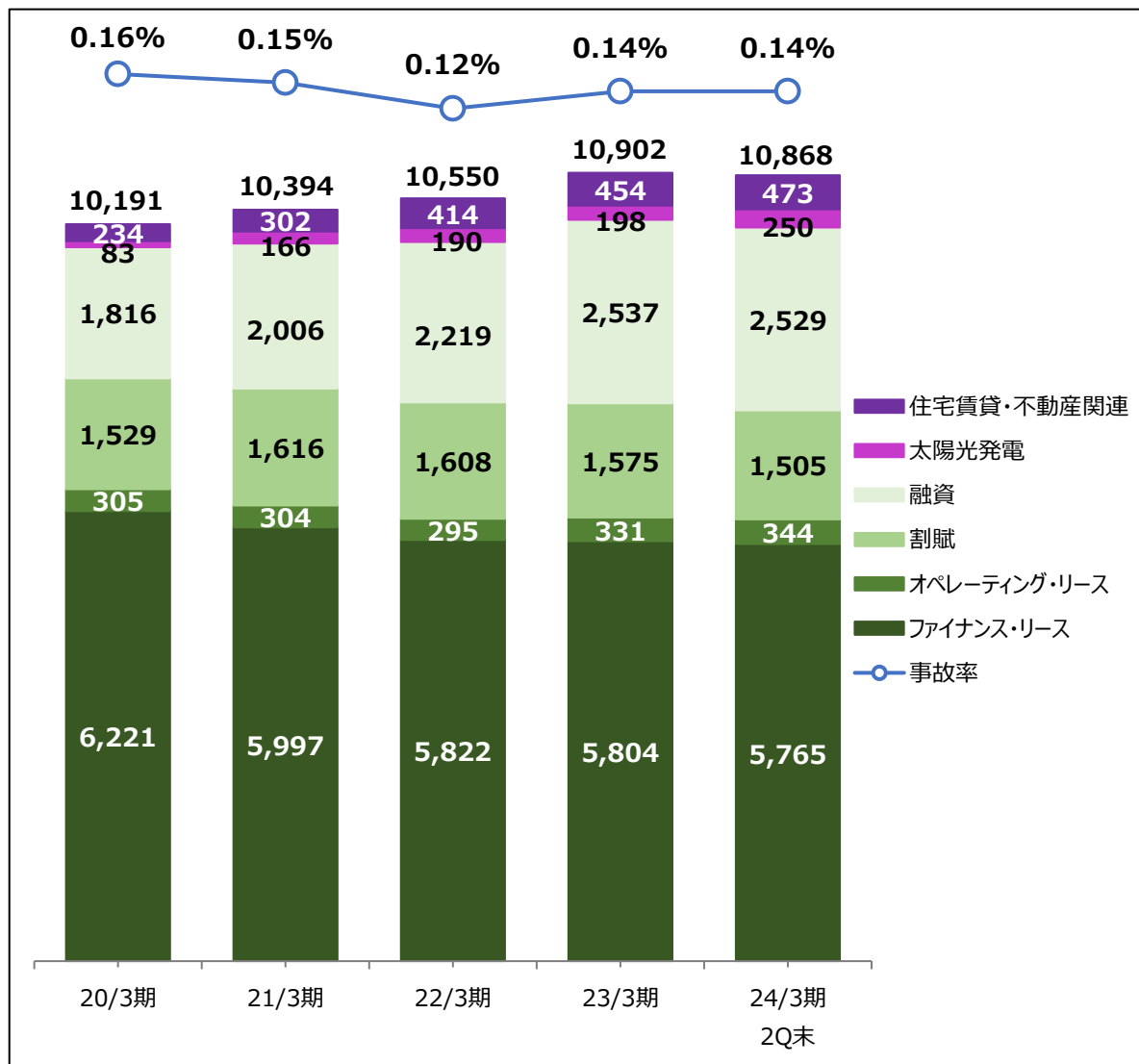
	2023/3期		2024/3期			2023/3期		2024/3期	
	期末	2Q末	2Q末	前期末増減		期末	2Q末	前期末増減	
現金及び預金	141	90		△50	短期有利子負債 ※2	1,690	1,630		△60
リース債権及びリース投資資産	5,097	5,059		△38	長期有利子負債	6,970	7,045		75
割賦債権	1,816	1,756		△59	債権流動化債務	355	276		△79
営業貸付金	2,537	2,529		△7	その他負債	1,236	1,199		△36
貸貸資産	691	719		28	負債 合計	10,252	10,151		△101
貸倒引当金 ※1	△129	△124		4	純資産 合計	2,117	2,173		56
その他資産	2,214	2,293		78					
資産 合計 ※3	12,369	12,324		△45	負債純資産 合計 ※3	12,369	12,324		△45

※1 貸倒引当金は、流動資産及び固定資産の合計を記載

※2 1年以内返済予定の長期債務（社債、長期借入金）は、短期有利子負債に含む

※3 Welfareすずらんと企業結合が2024/3期 1Q末に確定したため、2023/3期 期末の数値は会計処理の確定による見直し後の数値を用いています

単位：億円



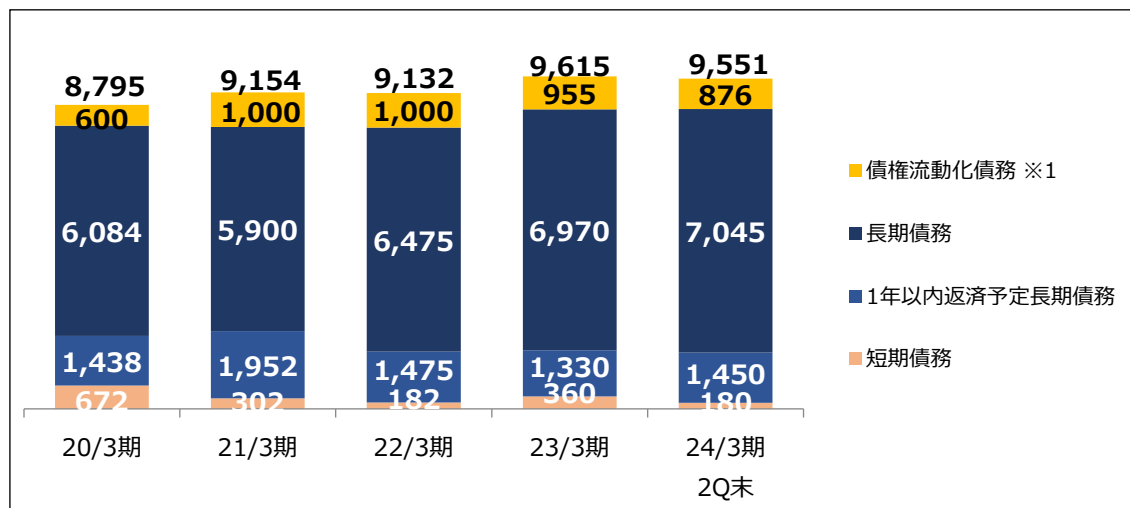
- 新規契約実行により営業資産が積み上がる一方、複数の大口債権の早期返済等が発生し、営業資産は前期末から34億円減少
- 事故損失額、事故率は依然として低位で推移

※24/3期2Qリース債権流動化金額：706億円

※事故率 = 事故損失額 ÷ 営業資産平均残高
(24/3期2Qは、事故損失額を年換算して事故率を算出)

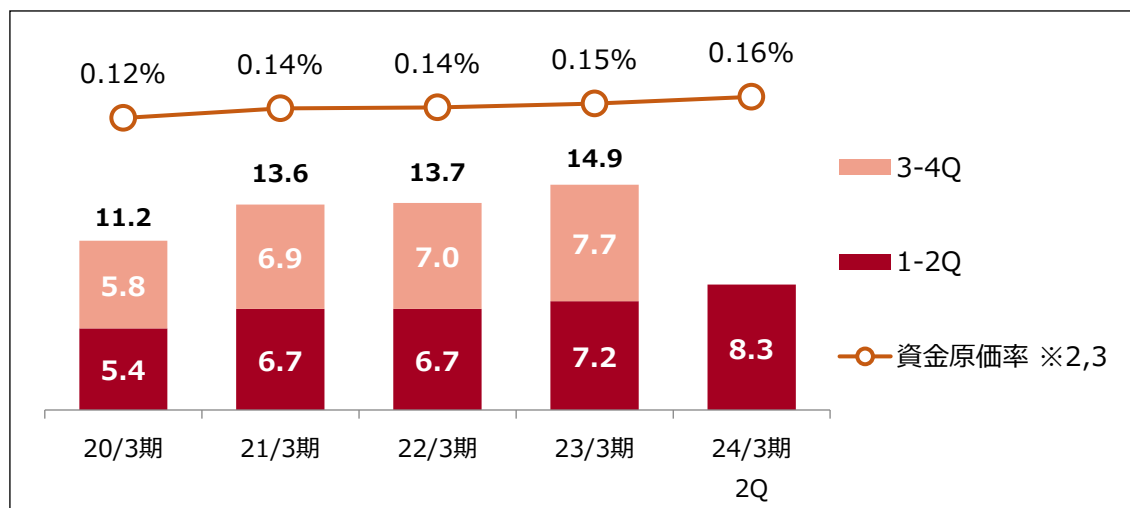
調達総額

単位：億円



資金原価・資金原価率

単位：億円



- 金利変動リスク・流動性リスクを管理・コントロールしながら資金調達を実施
- 10月に当社初のサステナビリティボンドを100億円発行
- 資金原価は増加、資金原価率は微増

※1 債権流動化債務は、オフバランス調達を含む残高を表示
 ※2 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高
 ※3 24/3期2Qは、資金原価を年換算して資金原価率を算出

2. 事業分野別の状況

- 当社グループが価値提供する市場を明確にし、より収益性が高く事業機会の大きい分野にリソース投入するため、3つの事業成長戦略のもと7つの事業分野を定め、持続的な利益成長を目指す

戦略	事業分野	概要	対応するセグメント		
			リース&ファイナンス事業	サービス事業	インベストメント事業
効率を伴う更なる拡大	オフィス	事務用・情報関連機器を中心としたオフィス市場向けリース・割賦	○		
	設備投資	重点3分野（建機・車両・農業）をはじめとした設備投資全般	○		
	医療・ヘルスケア	医療機器のリース・割賦、開業医向け融資、介護施設運営	○	○	
事業&サービス付加による多様化	不動産	不動産向け融資、住宅賃貸事業、不動産関連事業投資	○		○
	環境	環境関連のリース・割賦、太陽光発電事業	○		○
新たなビジネスモデルへの挑戦	as a Service	ICT、インダストリー、計測分野を中心としたレンタル	○		
	BPO	集金代行、介護ファクタリング、債権保証等の決済サービス、海外からのビジネス渡航者向けサービス		○	

- ・ オフィス分野や医療・ヘルスケア分野等の伸長により、差引利益が増加
- ・ 複数の大口案件が稼働した環境分野が牽引し、契約実行高は増加
- ・ リース・割賦の新規契約利回りは改善を継続し、良質な営業資産を積み上げ

単位：億円

	差引利益			契約実行高		
	2023/3期	2024/3期		2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
オフィス分野	69	79	14.1%	542	574	5.9%
設備投資分野	49	43	△11.5%	502	450	△10.3%
医療・ヘルスケア分野	22	28	30.9%	143	147	2.7%
不動産分野	31	34	12.0%	492	583	18.6%
環境分野	20	22	12.8%	144	258	78.4%
as a Service分野	19	13	△29.7%	56	61	9.2%
BPO分野	15	16	7.0%	-	-	-
合計	226	239	5.6%	1,882	2,076	10.3%

※差引利益：売上高より資金原価を除く売上原価を差し引いた額

※契約実行高：リースは賃貸用資産の取得金額、割賦は割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額

オフィス分野

- 資産利回り改善、再リース増加等により、差引利益が拡大
- 情報関連機器を中心に契約実行高は回復傾向が続く

業績

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
売上高	581	577	△0.7%
売上原価	511	497	△2.7%
差引利益	69	79	14.1%

契約実行高

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
リース・割賦	542	574	5.9%
オフィス分野 合計	542	574	5.9%

設備投資分野

- 前年好調であった再リースの減少等により減益
- 前年の大口案件の反動減により、契約実行高は減少

業績

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
売上高	477	487	2.2%
売上原価	428	444	3.7%
差引利益	49	43	△11.5%

契約実行高

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
リース・割賦	498	450	△9.7%
融資※	3	0	△85.3%
設備投資分野 合計	502	450	△10.3%

※2024/3期1Q決算において設備投資分野の融資として計上していた契約実行高を、2024/3期2Q決算以降は顧客の属性により設備投資／医療・ヘルスケア／環境分野に分けて計上

医療・ヘルスケア分野

- Welfareすずらの業績を連結業績に反映、増収増益
- 開業医向け融資が伸長し、契約実行高が増加

■ 業績

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
売上高	134	137	2.6%
売上原価	112	108	△3.0%
差引利益	22	28	30.9%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
リース・割賦	123	125	1.0%
融資	19	22	12.7%
医療・ヘルスケア分野 合計	143	147	2.7%

不動産分野

- 資産利回り改善、営業資産積み上げにより、業績拡大
- 物流施設・レジデンス向け融資や信託受益権の投資が増加

■ 業績

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
売上高	68	78	13.9%
売上原価	37	43	15.5%
差引利益	31	34	12.0%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
リース・割賦	8	10	29.2%
融資	421	479	13.8%
住宅賃貸	19	17	△9.1%
不動産関連	42	75	77.1%
不動産分野 合計	492	583	18.6%

環境分野

- 大口案件の早期返済等により、増収増益
- 複数の大口割賦案件や太陽光発電への投資により、契約実行高が大きく伸長

■ 業績

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
売上高	106	146	36.7%
売上原価	86	123	42.2%
差引利益	20	22	12.8%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
リース・割賦	136	173	27.2%
融資	0	10	-
太陽光発電	7	74	954.3%
その他	1	0	△100.0%
環境分野 合計	144	258	78.4%

as a Service分野

- 前年のコロナ関連レンタル特需の反動により減益
- ICT分野を中心に契約実行高が伸長し営業資産を積み上げ

■ 業績

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
売上高	89	91	2.0%
売上原価	70	77	10.7%
差引利益	19	13	△29.7%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
リース・割賦	56	61	9.2%
as a Service分野 合計	56	61	9.2%

BPO分野

- ・ 集金代行・介護ファクタリングとともに、新規顧客を継続的に獲得し、取扱件数及び取扱高は順調に伸長、業績が拡大

業績

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
売上高	32	34	7.3%
売上原価	17	18	7.6%
差引利益	15	16	7.0%

契約実行高

単位：億円

	2023/3期	2024/3期	
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率
集金代行 取扱件数 (万件)	1,411	1,507	6.8%
介護ファクタリング取扱高	389	447	15.1%

リース・割賦 契約実行高 (機種別)

- ・ 大口の太陽光発電設備の実行により、産業工作機械が全体を牽引
- ・ リース・割賦の新規契約利回りは改善を継続

単位：億円

	2023/3期	2024/3期		リース事業協会 (4月-9月累計) 伸率
	2Q累計実績	2Q累計実績	伸率	
事務用・情報関連機器	662	659	△0.3%	9.8%
医療機器	141	139	△1.2%	11.2%
産業工作機械	124	201	62.5%	16.9%
商業・サービス業用機器	69	63	△8.6%	3.8%
車両・輸送用機器	118	110	△6.6%	15.8%
その他	250	220	△12.2%	△4.3%
リース・割賦 契約実行高 合計	1,366	1,395	2.2%	9.0%

3. 2023年度～2025年度 中期経営計画の進捗

中期経営計画の戦略は参考資料をご参照ください

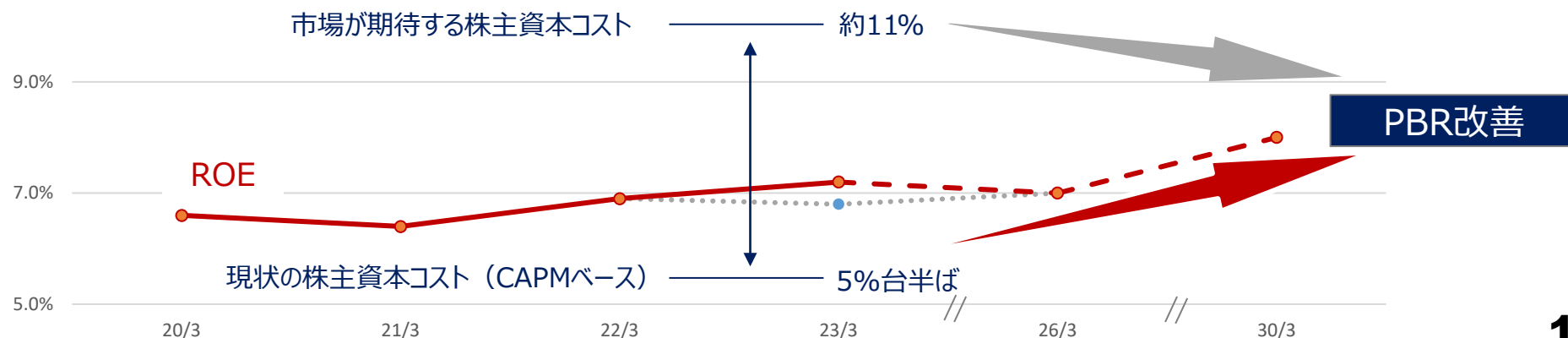
- PBRが低位で推移しており、市場が期待する株主資本コストとの乖離があると認識

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期		26/3期	30/3期
	実績	実績	実績	実績	特殊要因除く	中計目標	長期目標
営業利益	170億円	174億円	192億円	212億円	200億円	235億円	300億円
当期純利益	118億円	120億円	134億円	148億円	140億円	160億円	-
ROA	1.08%	1.04%	1.15%	1.23%	1.17%	1.1%以上	1.3%以上
ROE	6.6%	6.4%	6.9%	7.2%	6.8%	7%以上	8%以上
PBR	0.48倍	0.56倍	0.51倍	0.55倍	-	-	-

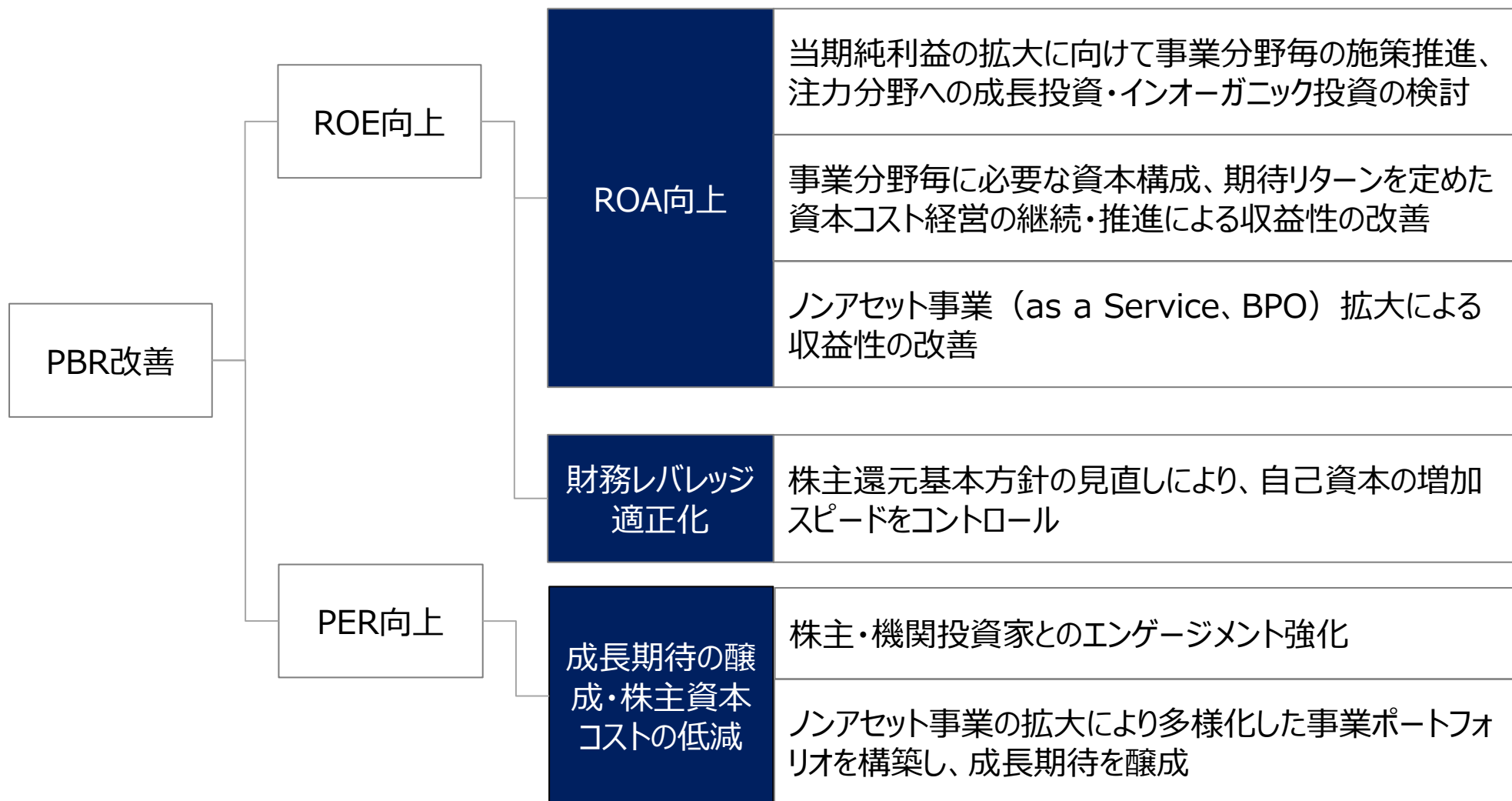
※23/3期の特殊要因は、コロナ関連レンタル特需（レンタル延長収益:+11億円）

■ 現状認識

- 現状のROEは、株主資本コスト（CAPMベース）を超過しエクイティ・スプレッドはプラス
- 一方、現状のPBR水準から、市場が期待する株主資本コストと乖離があることを認識し、ROE向上と市場が期待する株主資本コスト低減を目指す



- 各施策を実行し、ROEとPERの向上によりPBRを改善し、企業価値向上を目指す

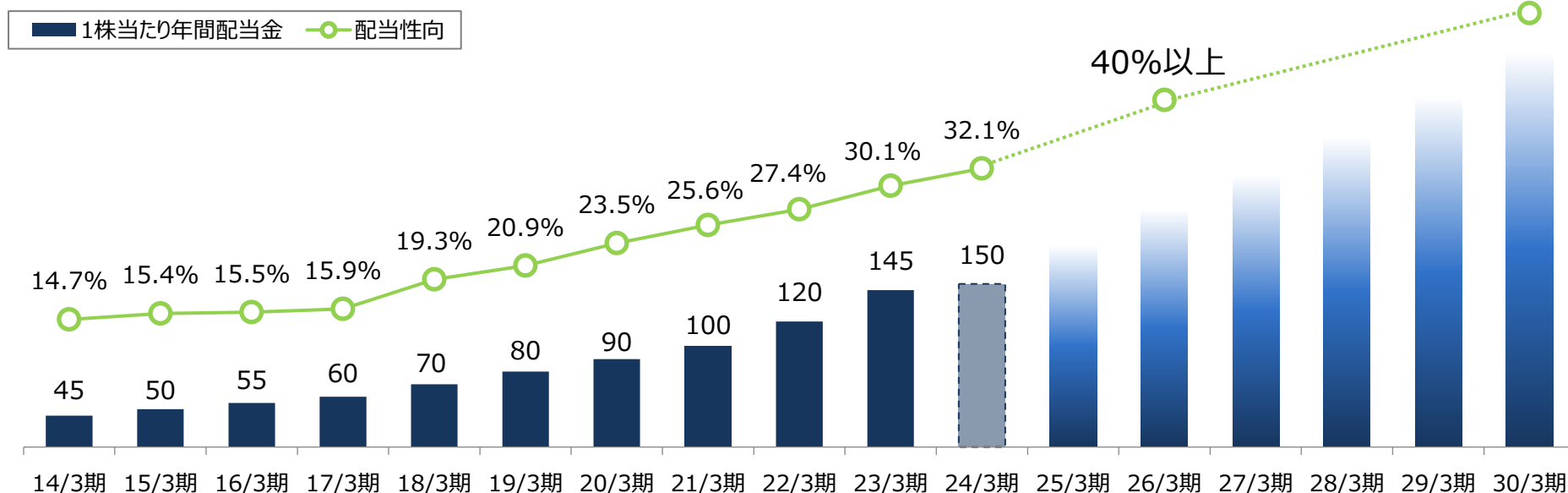


株主還元基本方針の見直し

- 株主還元基本方針及び配当性向目安を見直し

	変更前	変更後
株主還元基本方針	中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、持続的な成長と適正な資本構成及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主還元を進める。中計目標（26/3期）として配当性向35%を目指す。	配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、持続的な成長と適正な資本構成及び財務体質の強化を図り、株主還元の拡充を目指す。配当性向は26/3期に40%以上、30/3期に50%を目安とする。

単位：円



戦略	事業分野	トピックス
新たな ビジネスモデル への挑戦	as a Service	リコーグループ協働のPC DaaS (Device as a Service) による大手顧客への価値提供

■ 取り組み概要

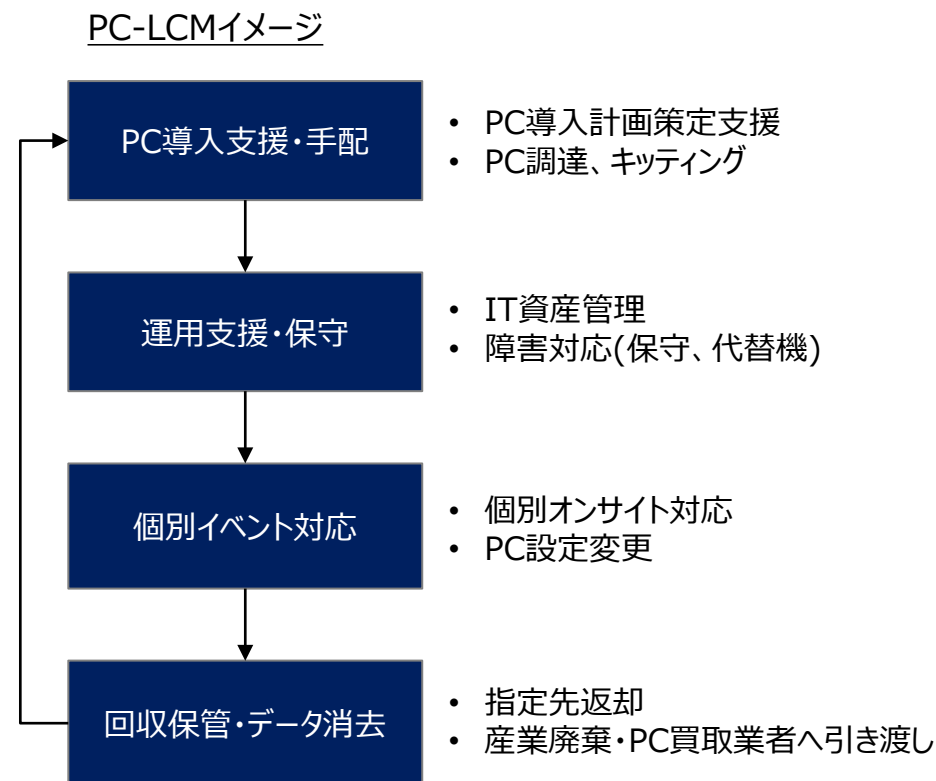
- リコージャパン、当社グループ会社テクレント協働により、PCレンタルとPC-LCMをセットにした商品「ぱそこん一新plus」をリリース
- Windows10サポート終了に伴うPC入替需要に対し、企業のPC管理に伴う煩雑な作業の負担減に貢献

※PC-LCM：企業のPC利用に関する一連の管理業務を効率化するサービス



■ 今後の展開

- リコージャパンとの協業により、大手顧客における「ぱそこん一新plus」の取扱拡大
- PC以外にも、当社グループにおけるリース商材として取り扱いが多く、知見のある医療・介護や建機、農業分野等において、メーカー等とのタイアップによるサービスとしての提供モデルの構築を推進

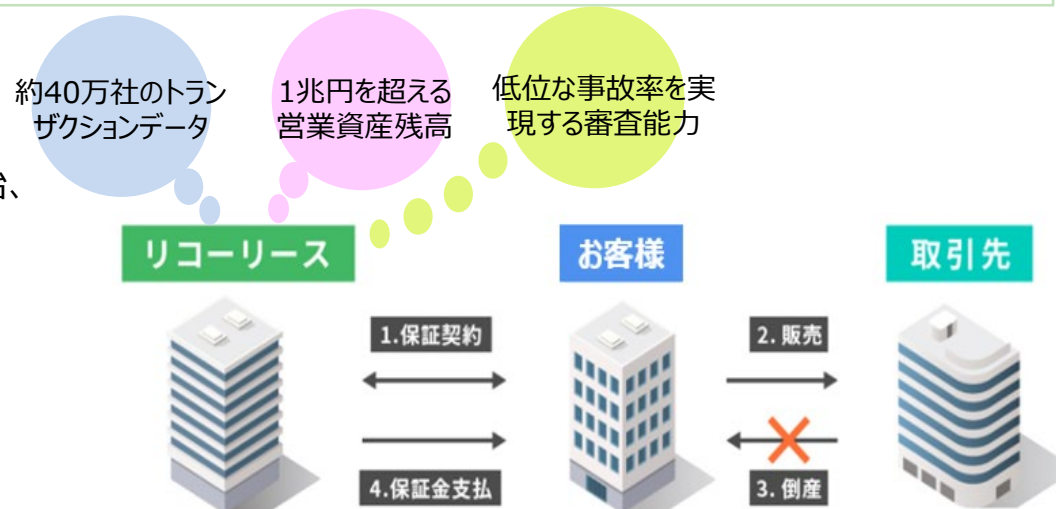


戦略	事業分野	トピックス
新たな ビジネスモデル への挑戦	BPO	トランザクションデータを活用した債権保証事業の開始

■ 背景

- コロナ禍による経済の縮小、ゼロゼロ融資の返済開始、企業を取り巻く環境変化から、特に中小企業の与信管理の重要性が高まっている
- 2023年4～9月の倒産件数は前年同期比34.7%増※1の4,000件強と増加局面

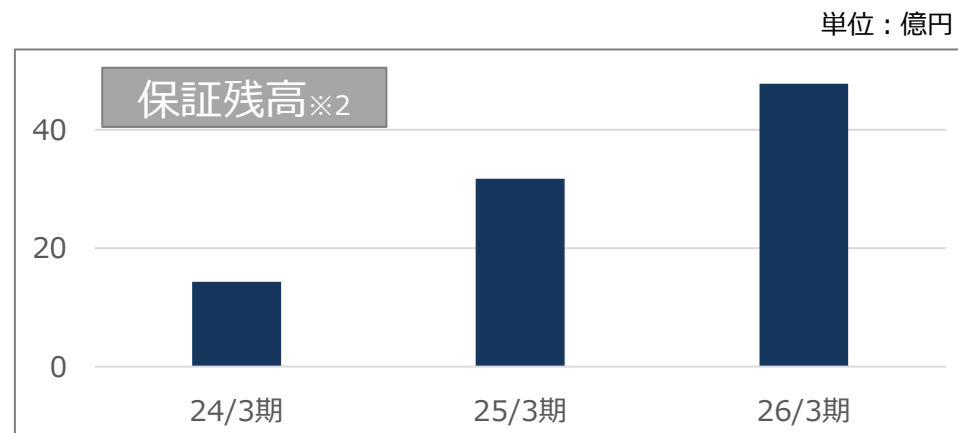
※1 帝国データバンク 全国企業倒産集計2023年上半期報より



■ 取り組み概要

- 法人間取引において発生する各種債権（売掛金など）未回収リスクを当社が保証
- 当事業により、利用企業の未回収リスクの軽減、与信管理機能の拡充等に貢献

※2 保証残高：引き受けた債務保証を行っている残高



4. 2024年3月期 連結業績予想 (2023年5月9日発表の期初予想から変更無し)

※ Welfareすずらんと企業結合が2024年3月期 第1四半期に確定したため、2023年3月期 通期実績及び2024年3月期 前年伸率の数値は、会計処理の確定による見直し後の数値を用いています。

- 販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加で吸収できず減益
- 1株当たり年間配当金は150円。上場以来29期連続増配※を見込む

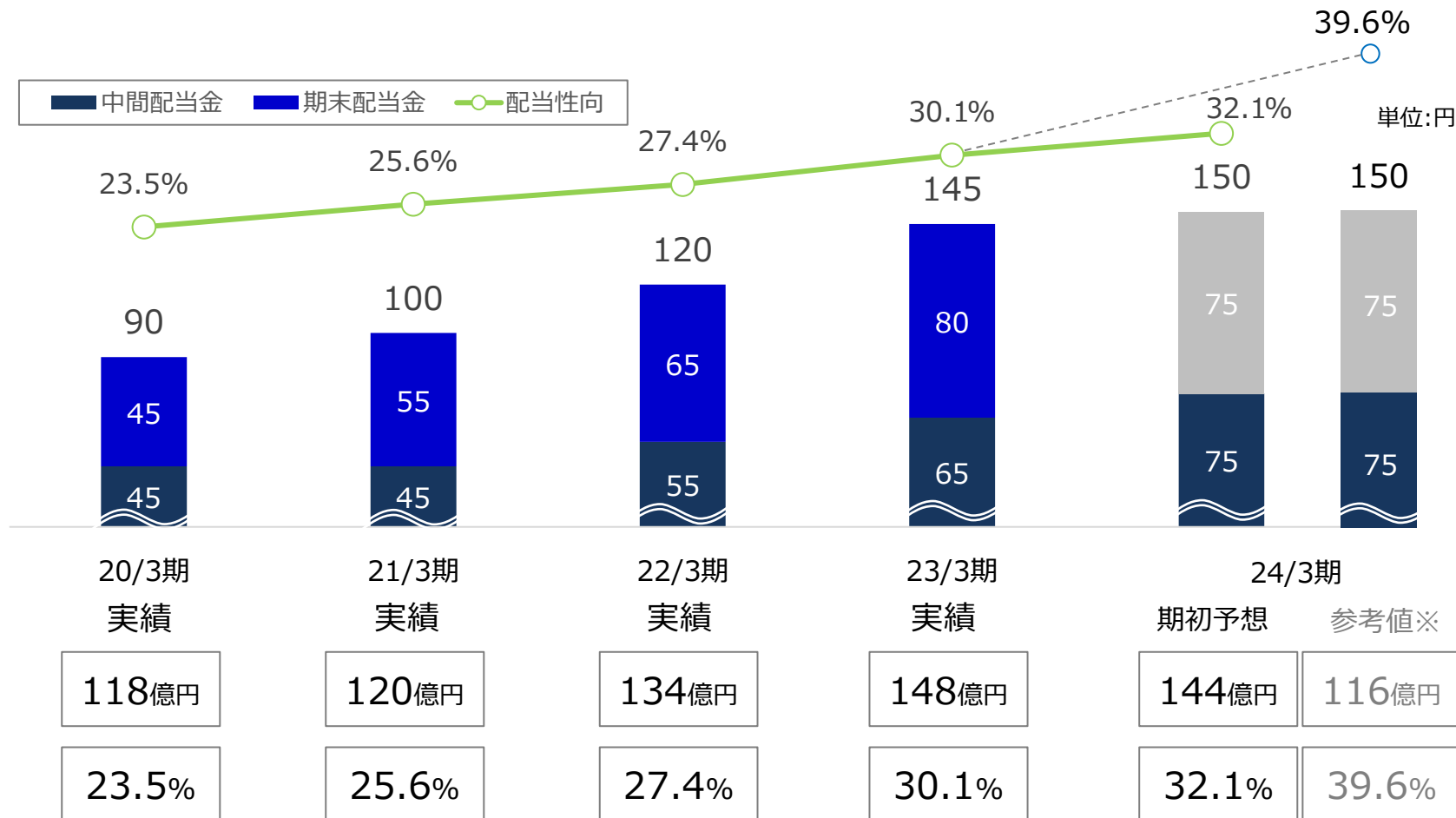
単位：億円

	2023/3期		2024/3期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	2,988	△1.6%	3,060	2.4%
売上総利益	432	8.1%	450	4.0%
販売費及び一般管理費	220	6.2%	244	10.7%
営業利益	212	10.1%	206	△3.0%
経常利益	215	10.5%	207	△4.0%
当期純利益	148	10.3%	144	△3.2%
		<u>前年差</u>		<u>前年差</u>
1株当たり配当金（円）	145.00	25.00	150.00	5.00
1株当たり純利益（円）	482.48	45.13	467.16	△15.32
配当性向	30.1%	2.6%	32.1%	2.1%
ROA（総資産当期純利益率）	1.23%	0.08%	1.15%	△0.08%
ROE（自己資本利益率）	7.2%	0.3%	6.7%	△0.5%

※連続増配は、2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

2024年3月期 配当予想

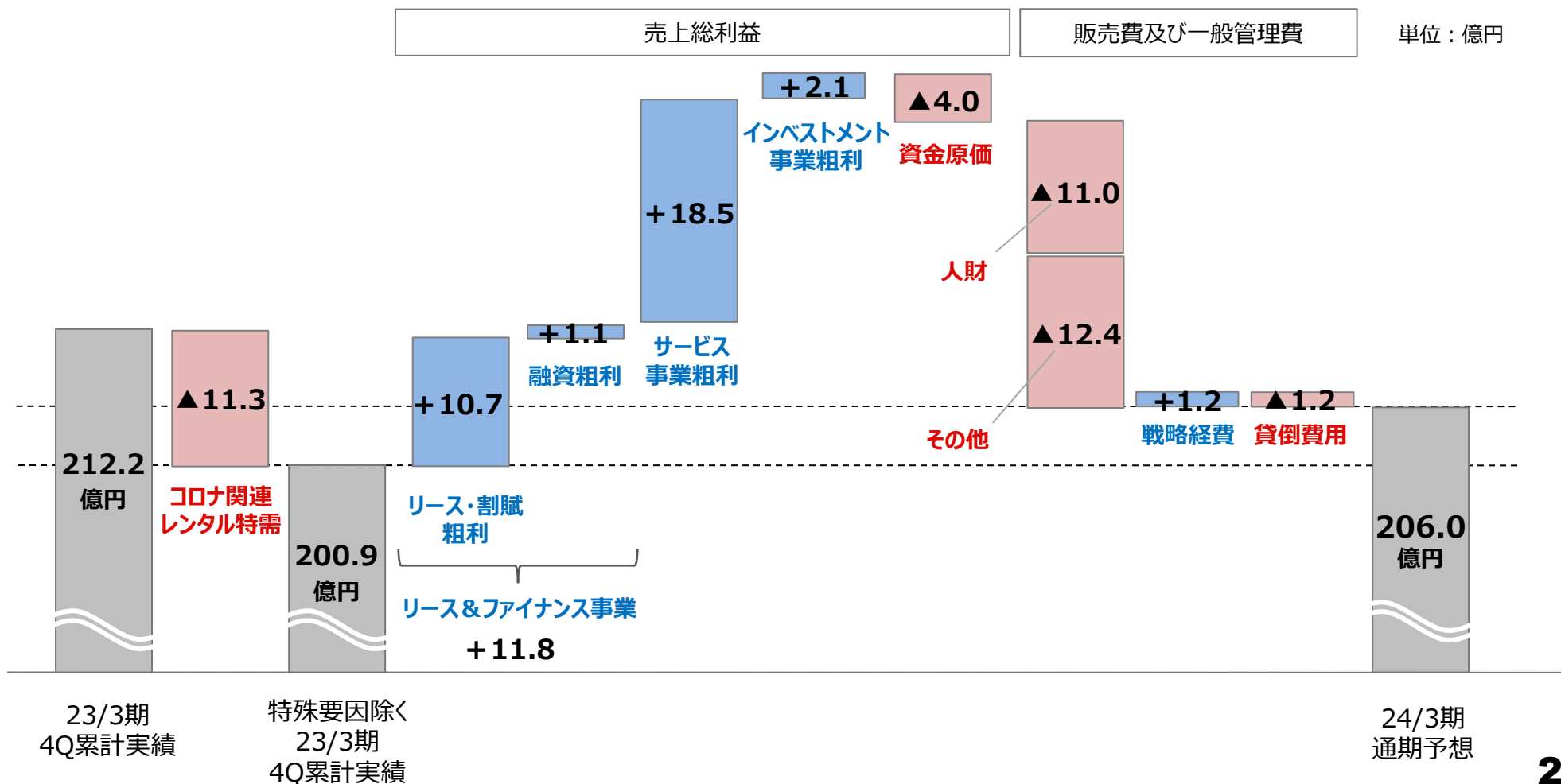
- 仮に通期決算において、第2四半期決算同様の特別損失37億円を計上した場合、
2024年3月期は当期純利益116億円、配当性向は39.6%となる（1株当たり年間配当金150円が前提）



※2024/3期 通期決算において、第2四半期決算同様37億円の特別損失（投資有価証券評価損）を計上したと仮定した際の当期純利益、配当性向の数値

営業利益の前年比増減要因 予想

- 前年のコロナ関連レンタル特需を除くと、サービス事業及びリース&ファイナンス事業が伸長し、増益計画
- 24/3期よりWelfareすずらの業績が通期で連結業績に反映され、サービス事業粗利と人財・その他経費が増加
- 市況の状況から資金原価及び貸倒費用は増加。戦略経費は優先順位の管理を強化



- 取扱高、事業投資額の回復により、営業資産は624億円の増加を予想
- リース&ファイナンス事業は融資を中心に、インベストメント事業は不動産関連や太陽光発電を中心に増加を見込む

単位：億円

	2023/3期		2024/3期	
	期末	前年増減	期末予想	前年増減
ファイナンス・リース	5,804	△18	5,850	45
オペレーティング・リース	331	36	350	18
リース計	6,136	18	6,200	63
割賦	1,575	△32	1,600	24
リース・割賦 合計	7,712	△13	7,800	87
融資	2,537	317	2,700	162
リース&ファイナンス事業	10,249	303	10,500	250
インベストメント事業	653	48	1,027	373
営業資産 合計	10,902	352	11,527	624

5. 參考資料

2023年度の主なリリース

2023 年度	1Q	環境	オフサイトPPA分野で事業性評価をもとにしたファイナンスを提供
		環境	自社太陽光発電所由来の再生可能エネルギーを自社オフィスに活用
		BPO	債権保証事業の開始について
		環境	太陽光発電所運営に関する管理業務代行サービスの開始について
	2Q	全社	「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄への継続選定
		全社	SDGs参加型リース・レンタルの取り扱い開始について
		環境	FIT非化石証書代理購入サービスの開始について
		環境	国内最大規模の4MW ソーラーシェアリングへのファイナンス提供
	3Q	全社	“ティアアップ型”SDGs参加型リースの取り扱い開始について
		設備投資	NTTデータ、デザミスとともに、U-Cash for Financeの開発を開始

単位：億円

	2023/3期		2024/3期		2024/3期	
	2Q累計実績	伸率	2Q累計実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	1,490	△3.0%	1,553	4.2%	3,060	2.4%
売上原価	1,271	△4.8%	1,322	4.0%	2,610	2.1%
資金原価	7	6.3%	8	16.0%	19	26.8%
売上総利益	219	8.3%	230	5.2%	450	4.0%
販売費及び一般管理費	97	12.8%	116	19.0%	244	10.7%
人件費	52	8.3%	59	13.2%	120	10.1%
貸倒引当金繰入額	0	-	2	435.3%	14	10.1%
営業利益	121	5.0%	114	△5.8%	206	△3.0%
経常利益	123	6.5%	116	△6.1%	207	△4.0%
四半期純利益	84	6.8%	53	△36.6%	144	△3.2%

■ 売上高及び損益

単位：億円

	2023/3期		2024/3期	
	2Q累計実績	伸率	2Q累計実績	伸率
売上高	1,490	△3.0%	1,553	4.2%
リース&ファイナンス事業	1,432	△3.5%	1,481	3.4%
サービス事業	32	1.1%	43	32.6%
インベストメント事業	25	22.5%	28	10.6%
セグメント利益	132	6.5%	126	△4.9%
リース&ファイナンス事業	119	6.7%	113	△4.5%
サービス事業	7	△3.7%	6	△8.2%
インベストメント事業	6	15.6%	5	△8.6%

■ 営業資産

単位：億円

	2023/3期		2024/3期	
	期末	増減	2Q末	増減
営業資産	10,902	352	10,868	△34
リース&ファイナンス事業	10,249	303	10,144	△104
インベストメント事業	653	48	724	70



経営理念

2023～2025年度 中期経営計画における戦略立案の軸

- 社会課題**
- ▶ 気候変動対応
 - ▶ 脱炭素社会の実現
 - ▶ 労働人口減少
 - ▶ 社会インフラの老朽化
 - ▶ デジタル化
 - ▶ 地域格差 等

事業を通じた
社会課題の解決

4つのマテリアリティを通じた貢献

中長期ビジョン
『循環創造企業へ』

企業の成長機会への貢献

私達らしい
金融・サービスで
豊かな未来への
架け橋となります。

リコーリースの
DNA

ベンダーリースを
軸とした
トランザクションデータ
の活用

経営理念

私達らしい金融・サービスで豊かな未来への架け橋となります。

中長期ビジョン

『循環創造企業へ』

事業成長戦略

新たなビジネスモデル
への挑戦

事業&サービス付加
による多様化

効率を伴う
更なる拡大

as a
Service

BPO

不動産

環境

介護

オフィス

医療・
ヘルスケア

設備投資

組織能力
強化戦略

事業成長につながる
チャレンジの促進
及び組織の活性化

社会変化に合わせた
柔軟なシステム
及び業務体制の構築

関係会社を含めた
ガバナンス強化

戦略立案
における軸

企業の成長機会

×

4つのマテリアリティ






リコーリースのDNA

ベンダーリースを軸としたトランザクションデータの活用

社会課題

事業を通じた社会課題の解決

収益性が高く、より事業機会の大きい分野へリソースを投入し、次の柱の構築を進める

戦略	事業分野	施策
新たな ビジネスモデル への挑戦	 as a Service	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DaaS（Device as a Service）による、大手顧客への価値提供 ▶ リース商材をはじめとした、as a Service化に向けたアライアンス強化
	 BPO	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 集金代行サービスの更なる取り扱い拡大と、決済周辺サービス拡充 ▶ 海外からのビジネス渡航需要を捉えたサービス提供の拡大
事業&サービス 付加による 多様化	 不動産	▶ 多様な資産積み上げと、資産価値を向上するサービスの開発
	 環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 発電所のアセットマネジメントサービスを含めた、事業の多様化 ▶ 他電源へのチャレンジ、及び蓄電池分野の研究
	 介護	▶ Welfareすずらんの事業運営と、業界ノウハウの蓄積

当社の成長を支える最重要基盤

効率を伴う更なる拡大

 オフィス

 医療・ヘルスケア

 設備投資

事業成長を支える組織能力、ガバナンスの強化を図る

戦略

事業成長につながる
チャレンジの促進
及び組織の活性化

- ▶ 挑戦する人財の育成、及び挑戦する風土の醸成に資する制度の強化
- ▶ 変化する外部環境に柔軟に対応する制度の構築と、多様な人財が活躍できる組織づくり

社会変化に合わせた
柔軟なシステム
及び業務体制の構築

- ▶ リース関連業務システムの順次切り替えによる、自動化及び効率性の向上
- ▶ インフラの刷新とサイバーセキュリティの強化
- ▶ IT管理・統制の向上によるITガバナンス強化

関係会社を含めた
ガバナンス強化

- ▶ 外部とのコミュニケーションを通じた、サステナビリティ経営の進化
- ▶ グループ各社との連携強化と、戦略統合を通じた事業拡大

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

<お問い合わせ先>

リコーリース 株式会社

RICOH LEASING COMPANY, LTD.

経営企画部

Tel : 050-1702-4203
Email : ir@rle.ricoh.co.jp
URL : <https://www.r-lease.co.jp>